

令和8年2月27日

うきは市議会
議長 江藤 芳光 様

総務産業常任委員会
委員長 岩淵 和明

委員会調査報告

令和7年第5回うきは市定例議会において、閉会中の調査申し出の所管事務調査を行ったので、うきは市議会会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告する。

記

【調査報告 1】

1. 日 時 令和8年1月19日（月曜日）
2. 場所及び調査事項 農業振興に関する調査（市役所第1委員会室）
3. 出席者 総務産業常任委員6名、議会事務局1名
4. 調査要旨

うきは市浮羽町域で地域農業振興の担い手として営農する4つの営農組合法人との「意見交換会」を実施することから、事前アンケートの結果及び各法人の決算状況を確認し、うきは市の基幹産業である農業課題について、議員間質疑を実施した。

5. 主な意見と内容

- ①営農法人の概要について ②営農法人の決算について
（*個別法人に関する情報になることから、内容は差し控える）

6. 所見

総務産業常任委員会は、この間うきは市の農業振興に関する調査を実施してきた。農業所得向上や後継者の育成、休耕地の活用などを事例とした、6次産業化の取組視察から、農林業センサスに表れている就農者の減少、耕作面積の減少、小規模農家の減少についての現状を把握してきた。

また、山口県では広域連携連合体法人組織では個々の法人組織を連合化することによる、持続可能な農業への取組事例、広島県においては、ぶどう産地の担い手を養成する研修制度の事例、みやま市においては、新たに造成開発が実施されるみかん団地の開発事例等を視察してきた。

昨年2025年農林業センサス調査が実施され、11月28日に全国概要が公表されているが、農業経営体は約83万戸で、10年で4割減少する状態にある。一つの経営体当たりの耕作面積は3.7haで、過去最大。20ha以上が半数を超え、大規模化が進んでいる。

農業の「多面的機能」を支える労力を考えると、耕作断念を「担い手の高齢化」だけに帰すことはできないと考える。うきは市の農業が持つ「道の駅」「耳納の里」での地域振興力は、うきは市民が享受し共有している。

うきは市の農業において、5年10年先の姿が見えてこない現実がある。農業振

興施策に関する計画・方針を作成するためにも、生産者を含む関係機関と協議する場の設置について、早期に立ち上げることを総務産業常任委員会として重ねて要望する。

【調査報告 2】

1. 日時・場所 令和8年2月5日（木曜日） うきは市役所3階大会議室

2. 調査内容

- ①地域おこし協力隊制度の現況について
- ②地域おこし協力隊の活動報告発表

3. 出席者

総務産業常任委員6名、厚生文教常任委員2名、うきはブランド推進課4名、農林振興課2名、都市整備課1名、地域おこし協力隊員9名、議会事務局1名

4. 調査要旨

うきは市の「地域おこし協力隊」は令和7年度で開始から12年が経過し、平成26年度から累計56人を任用している。43名が任期を終了し、市内定住者は28名、市外転出が15名で、市内定住率は67%との報告がなされた。(全国56%)

現在13名の協力隊員がミッション（果たすべき役割・任務）に従事している。今回は令和8年3月で着任から3年を迎えミッションを終了する職員2名と、現在2年目として進行している3名の方に、成果を公表する機会を設け、活動内容や困難を受け止め、激励を兼ねて実施した。

5. 主な意見と内容

(1) うきはブランド推進課より地域おこし協力隊制度とうきは市の現況について説明

Q：総務省の財政措置について、制度を資料に記載しているが、うきは市で全てやっているのか。

A：実施していないものもある。自治体に対する支援で、「募集等に要する経費(約200万円を計上)」、「日常的なサポートに要する経費(現状100万円)」を実施しており、「おためし地域おこし協力隊」と「地域おこし協力隊インターン」は実施していない。その他の支援、「任期終了後の定住に係る空き家改修(措置率50%)」などについても実施していない。

Q：うきは市の男女の比率はわかるか。

A：男性23名、女性19名、おおよそ1対1となっている。

Q：総合計画にどう結びついているのか、どう効果があったのか示すべきだと思う。今までなされていない。最終的には一番上位の計画にどう結びついて、こういった形で結果がもたらされたのかを今後資料として示すよう要望したい。

A：総合計画での位置づけも重要であるが、行政としての課題を解決するミッションを設定し解決してもらうことを目的としており、それを遂行しつつ定住につなげていただくという形で総合計画にそれぞれ位置づけているものと考えている。資料の作成は今後の参考とさせていただきたい。

Q：この活動の報告はオープンに一般の方々にも向けてやらないともったいない。

A：昨年度からオープンにこういった報告をやるようにしており、広報うきはやLINEでもお知らせしていこうと思っている。

Q：協力隊をやりながら起業できるという制度になっていると聞くと、内容を確認したい。

A：2年目以上の方から企業支援補助金を活用できるような制度設計になっている。

Q：協力隊を各自治協に配置する考えはあるか。自治協との連携と行政との連携を含めて地域おこしができるのではないかと考えている。

A：協力隊の活用は移住定住を見据えた業務である必要がある。自治協への配置というところでは集落支援員があるので、その制度で一定配置されていると思っている。

(2) 地域おこし協力隊より活動報告（報告5分～質疑応答10分）

①歴史まちづくりプランナー 三角 俊喜（企画立案）

Q：3年を終えて、このまちの魅力をどう表現し、どうすればいいか、また歴史資料館を統合することについて思いを聞きたい。

A：着任する際、市内で見かけた子供たちの様子から、この子供を守ってあげられるような大人の1人にならないといけないという自覚が芽生えていたというのが始まりだった。魅力というのはそのような思いやりとかそういったところが起源にあるのかなと思っている。資料館については市政に割と絡むところでなかなか意見申し上げにくいところがある。ただ、今市民の方々の活動はいろんなところであると思っており、数値化のしやすさから現在は筑後吉井中心に行っているが、そうではない部分の需要があるのであれば自分の活動を広げていきたいと思っている。

Q：浮羽町のほうで形にしているものはあるか。

A：ミッションでいくと、平川家住宅といったところをロゴにしてポロシャツのデザインにしたり、道の駅でのお祭り横丁、円形劇場の活用というところも携わった。

Q：うきはの場合、中学生までは接点をもつ機会も多いが、高校生では極端に少なくなる。近隣の専門科目のある高校の卒業生のほうが地元に残っている現状があるが、そのゾーンの子供たちにうきは市が接点を持てるようなアイデアはないか。

A：他の自治体でもそういった産学官連携みたいなことをやっているが、そこに対してキャリア的形成のビジョンみたいなものが見えてこなければならぬと思っている。企業との接点が必要で、自分が携わっているのが、大学生と一緒に企業課題に取り組むもの。今の若い子は職場環境にセンシティブであり、人間関係等の大前提の部分を構築できる機会が必要になる。高校生にも受け入れ先にもメリットがある仕組みが作れるとよいと考える。

Q：文化の継承というところで、新たに作り上げるもの・残すべきものをしっかり捉えているところはまちとして今後も存続するという思いがある。今後もうきは市に携わってほしい。

A：伝建地区には文化や産業が根付いている。ほかの過疎地にくらべて、人

口減少の予測値がゆるやかなところがあり、人との繋がりや伝統文化というのがなんらかの形で寄与していきたくて言われている。私も文化がまちを存続させる理由になってくるのかなとも思っている。

②農業振興推進プランナー 樋口 誠人 (うきはレインボーファーム)

Q：卒業して今後はどのようなことをするのか。

A：田箆地区の畑を耕しながら野菜の出荷をメインとする。にんにくやサツマイモ、大根を行う予定。

Q：今後のレインボーファームは後輩の隊員等がいるのか。竹チップは中止したということだが、うきはの山は竹林が多く、材料とできるような研究を行ってほしいと思うが。

A：チップは福岡県の企業と検討させてもらった。県から予算がつかないということで終了した。価格面を考えるとヤシガラのほうがかなり安く仕入れられる。竹チップはかなり難しいのではないかと感じている。

Q：今後行う野菜と技術的なものはつながるのか。

A：生産技術は身についたと思っている。ただし、ハウスを建てるとなると1億1千万円くらいのコストがかかり、その勇気がなかった。自分が田箆出身でふるさとに戻るのと、トマトは興味を持って見学や体験に来てくれる人がいるため、そちらに任せてもいいのかと思う。自分は実家周辺が荒れているため耕してみようとチャレンジしてみる。

Q：ぜひ先行してモデル的な発信源になってほしい。今後の田箆地区の野菜。どれくらいの面積を考えているのか。

A：近所の土地を借りてやっている。トマトをしながらでは過酷であったため1反であるが、今4月からの土地の話はしているので、中山間のトラクターを借りて頑張りたい。

③環境配慮型農業振興プランナー(2年目) 野口 美咲 (マーケティング・商品開発・情報発信)

Q：有機的栽培は取り組んでいただけの方が増えるといいと思っている。有機農業の広がりをどう実感しているか。

A：体感としては興味関心が高まっていると思っている。良いことであり、豊かな水資源があるうきはの地下水が飲めなくなるといった問題も起こらないとは限らないし、肥料が輸入に頼っているところから、地産地消でできる取組であったり、今あるもので何ができるか考えておくということは大変であり、関心が高まっているのは喜ばしいことだと思う。これからの子供たちの食を考えたときに、そういった関心を持ってくれる人が増えるように取り組んでいきたい。

Q：農業新聞にも有機栽培への補助についての記事が掲載されていた。先ほどの樋口隊員と取り組んでいくとよいと思う。ワイナリーも頑張ってもらいたい。

Q：有機栽培は難しく、自分も成功させきらなかった。ぜひとも成功させてほしい。

A：成功できるよう頑張りたい。例えば減農薬や有機肥料に切り替えることなどの細かいところからでもできると思うため、気負いすぎずにできるこ

とから頑張りたい。

Q：有機栽培は単発的ではなく地域的に取り組むのが現実的ではないかと考えている。行政と連携してこの地域でやっていきたいと思いますという活動をしていただけるとありがたい。

④地域総合商社推進プランナー（2年目）中嶋 麻椰（マーケティング・商品開発・情報発信）

Q：規格外のものを商品化するということがあった。農家はかなり廃棄しているため、しっかり商品化できるようにお願いしたい。

A：ドライフルーツの機械を実家でも導入した。うきは市はスイーツ店等が多く、飲食店等にも規格外を買い取ってもらって、市内で消化していく流れも道の駅や個人の情報発信等で今後やっていきたい。

Q：商品開発で6次化センターは活用しているか。

A：四方竹を使った商品に活用している。私個人としては登録したいが満員と聞き登録できてない。そういったところの活用は今後も、卒業後も継続してやっていけたらと思っている。

Q：商品のみならず、他のうきはの魅力を誘引することも大事と思う。道の駅の滞在時間を延ばすための公園等を整備することも考えられるが、このことへの感想はあるか。

A：敷地面積から考えると公園には狭いが、購入したものを景色を眺めながら食べるような場所ができるといいと思う。周辺のお店も増えてきているため、そこを周遊する形で市内での滞在時間が増え、魅力を感じられることになれば嬉しい。自分一人では難しいが、計画等があれば自分も尽力したい。また、道の駅うきはで終わるのではなく、道の駅によってフルーツ狩りや他のお店に行くといった周遊の強化も必要で、そういった活動をやるのもいいと思っているため、市内の周遊や観光の強化も道の駅うきはからできたらよいと思っている。

Q：筑後川温泉の活性化にも少しでもいいので力を注いでもらいたい。

A：日帰りが多いうきは市であるため、一泊してもらえると滞在時間を長くできる。温泉組合と連携して情報発信できたらと思っている。

Q：協力隊員の得意分野によって〇〇プランナーとあるが、「観光」プランナーはなかったか。他の協力隊と一緒にあって市内での滞在時間などを考えたり、商工業や農業分野とのいろいろな組み立てができるのではないかとと思う。検討をお願いしたい。

A：現在ブランド戦略係で4名任用しており、中嶋隊員の他にもインバウンドの推進や農産物の販売、DMO 推進のミッションに取り組んでいる。しっかり連携しながら、係も公社と一緒に頑張っていきたい。

⑤インバウンド推進プランナー（2年目）原口 修（観光体験メニュー企画・立案・実践等）

Q：うきはのサイトへの誘引が外国語圏の方にとって難しいと思うため、総合予約サイト等から入ってきてもらうやり方があると思う。うきは市はお寺が多いため、御朱印帳や座禅とか写経という海外の方向けの切り口は考えていないか。

A：実際そういう活動があるのを確認している。露出が多いときに対応できるかということや、それに対応できる人材が常にそこに配置できるかということかと思う。確かに情報を整理して誰かが見たら見られるというところは必要であり、外国語で対応できるとより良い。全体の観光案内という情報でそういうものができるとするのは一つの手立てだと思う。

Q：金継や包丁研ぎのような、日本のちょっとしたシーンだけど刺さるコンテンツが提案できる事業者が多く眠っていると思う。よくある観光プランでは他と同列になってしまうため、せっかくいろんな食文化や職人も残っているまちであるところをつないでいただけたら素敵だと思っている。

Q：インバウンドで言葉が通じないというのはどのように思うか。

A：言葉のアンケートをとっている中では、言葉が通じないからというような回答はない。お店や観光案内所でうきはの人と話し、人が優しいという声がある。うきはのイメージは言葉の通じなさより、人が優しいということが多い。うきはの課題としては、両替ができない、お金がおろせないといったことが多い。キャッシュオンリーということが意外と多いのかもしれない。

Q：資料6ページにある滞在人口について、由布市と大きく差があるが、これをどう考えるか。

A：湯布院といたら日本を代表する観光地である。ユーチューブのコメントを見てみると、うきはにとって嬉しいコメントは、「安心する」「平和的」「町がかわいい」「人が優しい」といったもので、インバウンドの方が感じているうきはの良さであると思う。これがさらに広がるようにし、2回目3回目4回目5回目の人の比率が増えこの数字に出てくれば良いと思う。

Q：うきはを選んだ動機、いきさつは。

A：まちが好きであったため。実家や妻の実家が近隣市であるため、帰省するたびに何度も訪れていた。まちは知っていたが人を知らないといった状況で、協力隊になればいろんな方と接する機会もできるため応募した。

Q：卒業したらどうされるのか。

A：このまちで健康に生活したいと思っている。

6. 所見

地域おこし協力隊事業は、都市部からの人材を受け入れ、人口減少と少子高齢化が進むうきは市の地域・事業の課題について、専門性や多様な視点から、「地域・事業活性化推進」の任務にあたり、関係する地域住民やサポーターとの交流を促進し、任期終了後には、うきは市に定住することを目的に導入されていると理解している。

今回のような「活動報告会」に当たり、成果の進行状況について、隊員がどのような課題を考え、解決のためにどのようなプロセスを考えて実践しているかは、大変重要なことと考える。

特に、うきは市のあらゆる産業において、「担い手」が確保できていない、産業に従事する「キーとなる人材」が見つからない現状であるという課題がある。

令和7年度までの12年間に56名の協力隊員が、地域おこし推進者として活動してきている。令和6年度までの任期終了者43名中28名は、起業者が43%、就

業者 43%、就農者が 14%と報告があった。

今後、地域おこし協力隊が行っている地域活性化や産業振興に係る事業を、一定取りまとめる必要があるのではないかと考える。

この間、各推進プランナーが実践してきた12年間の「活動・成果」について、分野別に、政策課題として整理する必要があるのではないのだろうか。委員からも、総合計画の中で「結果」がどのように活かされているか、との質疑があった。引き続き、「地域おこし協力隊事業」を継続していくとすれば、協力隊員のコミュニケーション能力だけでなく、地元地域関係者の更なる理解が広がるよう、事業主体者として発展するよう期待している。

最後に、協力隊員からは、うきは市の魅力について、地域の気づかない魅力と熱意、そして可能性が熱く語られ、総務産業常任委員会として非常に好感を持って伺ったことを申し述べて報告とする。